

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	216,259	215,714	118,597	123,057	438,255
経常利益(百万円)	1,374	2,897	955	2,675	6,103
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	270	234	157	2,422	3,165
純資産額(百万円)	-	-	46,956	49,292	49,683
総資産額(百万円)	-	-	177,664	170,368	179,846
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,206.73	1,266.78	1,276.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6.96	6.03	4.05	62.26	81.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.4	28.9	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,617	9,072	-	-	16,536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,243	429	-	-	3,400
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,323	9,922	-	-	9,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	19,241	19,359	20,639
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	4,726 (1,466)	4,440 (1,583)	4,539 (1,466)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第2四半期連結累計(会計)期間及び第47期第2四半期連結累計(会計)期間、第47期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,440（1,583）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,390（1,570）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2．出向者2名は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

## 1【営業の状況】

## (1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	28,187	104.1
ムービー	1,665	88.6
上記以外の映像商品	7,424	97.6
映像商品計	37,277	101.9
コンポステレオ	243	73.5
音響小物	1,673	99.0
上記以外の音響商品	2,042	76.1
音響商品計	3,959	84.1
エアコン	19,707	139.0
ファンヒーター	10	157.3
上記以外の季節商品	1,502	117.5
季節商品計	21,220	137.2
パソコン	14,418	97.3
電話・FAX	6,036	88.0
上記以外の新家電商品	822	69.3
新家電商品計	21,277	93.1
全自動洗濯機	4,681	92.1
掃除機	2,188	96.8
上記以外の家事商品	1,087	88.8
家事商品計	7,956	92.9
冷蔵庫	10,645	98.6
ジャー・ポット	1,995	99.0
上記以外の調理器具	2,659	91.3
調理器具計	15,300	97.3
理美容品	1,183	101.7
健康器具	2,152	78.9
上記以外のおしゃれ・健康器具	680	101.2
おしゃれ・健康器具計	4,017	88.0
最寄品・その他家電製品	10,197	122.3
その他手数料等	1,362	102.1
最寄品・その他家電品計	11,559	119.5
家電品販売業部門計	122,568	103.8
会場の運営及び飲食業部門計	94	103.7
旅行代理業部門計	19	85.2
保険代理業部門計	0	96.7
不動産賃貸業部門計	375	107.8
広告代理業部門計	0	179.8
合計	123,057	103.8

(2) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	20,610	103.2
ムービー	1,167	78.9
上記以外の映像商品	5,209	103.8
映像商品計	26,987	101.9
コンポステレオ	163	80.7
音響小物	1,018	99.2
上記以外の音響商品	1,590	72.5
音響商品計	2,772	81.0
エアコン	9,142	106.0
ファンヒーター	215	244.4
上記以外の季節商品	998	90.6
季節商品計	10,356	105.5
パソコン	9,605	97.2
電話・FAX	4,758	87.8
上記以外の新家電商品	514	96.8
新家電商品計	14,878	94.0
全自動洗濯機	3,594	91.3
掃除機	1,644	101.3
上記以外の家事商品	689	90.3
家事商品計	5,928	93.7
冷蔵庫	7,281	90.4
ジャー・ポット	1,409	87.0
上記以外の調理器具	1,951	92.5
調理器具計	10,642	90.3
理美容品	775	106.9
健康器具	1,530	78.5
上記以外のおしゃれ・健康器具	450	89.5
おしゃれ・健康器具計	2,756	86.7
最寄品・その他	11,110	147.6
家電品販売業部門計	85,432	101.3
会場の運営及び飲食業部門計	62	62.8
合計	85,494	101.2

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済政策効果は見られたものの、国内需要の回復力は弱く、依然として雇用および所得環境は低迷を続け、円高傾向の長期化等、先行き不透明感の状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度の対象商品である液晶テレビは地デジ移行による需要増もあって引き続き好調に推移しました。特にエアコンは猛暑の影響もあり省エネ型を中心に冷夏であった前年と比べ大幅な販売増となりました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、「接客日本一への挑戦」を掲げ、接客重視の販売体制の構築に努めました。また商品施策と販売施策の連携により、単品販売力の向上に努めることで、お客様にとって魅力のある商品を魅力のある価格で提供できるよう取り組みました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を図ってまいりました。これに合わせて実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る本社組織改編と合わせて、本社と店舗間の更なる意志疎通を図り、キメ細かな組織運営を目的にエリア制を廃止してディビジョン制を強化いたしました。これにより経営基盤である「魅力ある店舗」、「魅力ある商品」、「効率的な仕組み」、「魅力ある人材」の充実を図ってまいりました。また、前期に取り組みました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の強化を図ってまいりました。

営業面では、新製品の垂直立上げによる早期販売の更なる取り組み、お客様の関心の高いLED照明など省エネ商品の拡販に努め、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の充実を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいりました。また、女性販売員の販売力向上を目的として各ディビジョンに女性販売員リーダーを配置、商品知識向上のためイー・ラーニング制度を導入いたしました。今後とも、引き続き店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、新店舗としまして東京都杉並区のNEW高井戸東店を開設し、千葉県木更津市の木更津店など4店舗を閉鎖したことから、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は215店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,230億57百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は26億75百万円（前年同期は9億55百万円）、四半期純利益は24億22百万円（前年同期は1億57百万円）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比して130億60百万円減少し、1,703億68百万円となりました。その内訳は、流動資産が120億59百万円減少して906億97百万円に、固定資産も10億円減少して796億71百万円となりました。

流動資産の減少は、主として商品が128億7百万円減少したことなどによるものであります。固定資産の減少は、主として有形固定資産が9億64百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、第1四半期連結会計期間末に比して155億15百万円減少し、1,210億75百万円となりました。その内訳は、流動負債が111億32百万円減少して961億95百万円に、固定負債も43億83百万円減少して248億80百万円となりました。

流動負債の減少は、主として買掛金が26億76百万円、短期借入金76億67百万円、1年内返済予定長期借入金13億5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債の減少は、主として長期借入金39億77百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比して、24億55百万円増加して、492億92百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上、売上債権の減少や短期借入金による収入により増加したものの、税金等調整前四半期純損失の計上、その他の流動負債の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などにより減少した結果、前連結会計年度末に比べ12億79百万円減少し、193億59百万円（前年同四半期は192億41百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は90億72百万円（前年同四半期は26億17百万円）となりました。

これはたな卸資産の減少が127億77百万円生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億29百万円（前年同四半期は12億43百万円）となりました。

これは主に、新規店舗設置や店舗改装のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が2億6百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99億22百万円（前年四半期は13億23百万円の獲得）となりました。

これは短期借入金の減少額が76億67百万円、長期借入金の返済による支出が52億82百万円、それぞれ生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	12.25
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1-8	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,770	4.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,660	4.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,630	4.19
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	2.21
計	-	18,742	48.16

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,903,800	389,038	-
単元未満株式	普通株式 8,416	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,038	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	838	798	645	566	515	460
最低(円)	765	602	511	483	395	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,359	20,639
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 15,510	<sup>2</sup> 22,772
商品	<sup>2</sup> 48,252	<sup>2</sup> 49,818
貯蔵品	394	379
繰延税金資産	2,046	2,046
その他	5,297	5,217
貸倒引当金	165	190
流動資産合計	90,697	100,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 32,758	<sup>2</sup> 32,258
土地	<sup>2</sup> 10,534	<sup>2</sup> 10,754
その他(純額)	2,078	1,835
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 45,371	<sup>1</sup> 44,848
無形固定資産		
その他	2,555	2,418
無形固定資産合計	2,555	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 733	<sup>2</sup> 791
差入保証金	<sup>2</sup> 26,817	<sup>2</sup> 26,568
繰延税金資産	628	639
その他	3,587	3,895
貸倒引当金	20	0
投資その他の資産合計	31,745	31,894
固定資産合計	79,671	79,162
資産合計	170,368	179,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,493	26,457
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 36,700	<sup>2, 3</sup> 35,527
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 16,863	<sup>2</sup> 19,751
未払法人税等	249	429
資産除去債務	101	-
その他	13,786	19,302
流動負債合計	96,195	101,468
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 14,163	<sup>2</sup> 22,002
ポイント引当金	2,721	3,114
退職給付引当金	36	34
役員退職慰労引当金	267	259
資産除去債務	4,737	-
その他	2,955	3,284
固定負債合計	24,880	28,695
負債合計	121,075	130,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	9,431	9,861
自己株式	0	0
株主資本合計	49,287	49,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	12
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	5	33
純資産合計	49,292	49,683
負債純資産合計	170,368	179,846

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	216,259	215,714
売上原価	169,862	170,738
売上総利益	46,396	44,975
販売費及び一般管理費	44,897	41,872
営業利益	1,499	3,103
営業外収益		
受取利息	81	87
受取配当金	2	4
販促協賛金	482	708
その他	123	164
営業外収益合計	690	964
営業外費用		
支払利息	731	754
支払手数料	-	368
その他	84	47
営業外費用合計	815	1,170
経常利益	1,374	2,897
特別利益		
固定資産売却益	20	0
貸倒引当金戻入額	-	5
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別利益合計	24	77
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	77
固定資産売却損	90	29
固定資産除却損	114	37
減損損失	764	282
賃貸借契約解約損	64	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
特別損失合計	1,034	3,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	364	133
法人税等	93	101
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	234
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	270	234

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	118,597	123,057
売上原価	94,613	98,318
売上総利益	23,983	24,738
販売費及び一般管理費	23,099	22,015
営業利益	884	2,723
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	2	4
販促協賛金	369	422
その他	65	84
営業外収益合計	478	556
営業外費用		
支払利息	362	368
支払手数料	-	207
その他	45	28
営業外費用合計	407	604
経常利益	955	2,675
特別利益		
固定資産売却益	20	0
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別利益合計	23	71
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	25
固定資産売却損	87	24
固定資産除却損	38	17
減損損失	636	206
賃貸借契約解約損	13	0
特別損失合計	775	274
税金等調整前四半期純利益	204	2,473
法人税等	46	50
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,422
四半期純利益	157	2,422

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	364	133
減価償却費	1,954	1,996
ポイント引当金の増減額( は減少)	47	393
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	5
受取利息及び受取配当金	84	91
支払利息	731	754
減損損失	764	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
売上債権の増減額( は増加)	5,754	7,262
たな卸資産の増減額( は増加)	5,982	1,551
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,120	142
仕入債務の増減額( は減少)	3,000	2,036
その他の流動負債の増減額( は減少)	194	5,048
その他	294	775
小計	3,152	9,974
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	734	765
法人税等の支払額	193	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617	9,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	12	-
有形固定資産の取得による支出	453	498
有形固定資産の売却による収入	330	102
その他	1,109	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243	429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	21,320	1,172
長期借入金の返済による支出	15,478	10,725
新株予約権付社債の償還による支出	4,400	-
配当金の支払額	5	194
その他	113	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	9,922
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,696	1,279
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,241	19,359

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1億41百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は28億23百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は48億2百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は9百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約益」は3百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は8百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約益」は3百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,018百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">10,384</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">27,673</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,559</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,076</td></tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">36,700</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,525</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">13,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,800</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第2四半期連結会計期間末における未償還残高626百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額 (百万円)	受取手形及び売掛金	10,384	商品	27,673	建物及び構築物	21,559	土地	9,315	投資有価証券	36	差入保証金	3,106	合計	72,076	債務の種類	金額 (百万円)	短期借入金	36,700	1年内返済予定の長期借入金	1,721	長期借入金	8,103	合計	46,525		(百万円)	貸出コミットメントの総額	33,000	借入実行残高	13,200	差引額	19,800	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,713百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">14,731</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">28,144</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,409</td></tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">35,527</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,049</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額 (百万円)	受取手形及び売掛金	14,731	商品	28,144	建物及び構築物	2,756	土地	7,465	投資有価証券	41	差入保証金	3,270	合計	56,409	債務の種類	金額 (百万円)	短期借入金	35,527	1年内返済予定の長期借入金	1,342	長期借入金	11,179	合計	48,049		(百万円)	貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	26,880	差引額	5,120
資産の種類	金額 (百万円)																																																																				
受取手形及び売掛金	10,384																																																																				
商品	27,673																																																																				
建物及び構築物	21,559																																																																				
土地	9,315																																																																				
投資有価証券	36																																																																				
差入保証金	3,106																																																																				
合計	72,076																																																																				
債務の種類	金額 (百万円)																																																																				
短期借入金	36,700																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,721																																																																				
長期借入金	8,103																																																																				
合計	46,525																																																																				
	(百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	33,000																																																																				
借入実行残高	13,200																																																																				
差引額	19,800																																																																				
資産の種類	金額 (百万円)																																																																				
受取手形及び売掛金	14,731																																																																				
商品	28,144																																																																				
建物及び構築物	2,756																																																																				
土地	7,465																																																																				
投資有価証券	41																																																																				
差入保証金	3,270																																																																				
合計	56,409																																																																				
債務の種類	金額 (百万円)																																																																				
短期借入金	35,527																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,342																																																																				
長期借入金	11,179																																																																				
合計	48,049																																																																				
	(百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	32,000																																																																				
借入実行残高	26,880																																																																				
差引額	5,120																																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 5,291	販売促進費 2,798
貸倒引当金繰入額 21	給与手当 12,143
給与手当 12,310	役員退職慰労引当金繰入額 11
役員退職慰労引当金繰入額 10	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 3,042	販売促進費 1,645
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 5
給与手当 6,122	給与手当 6,084
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,241	現金及び預金勘定 19,359
現金及び現金同等物 19,241	現金及び現金同等物 19,359

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 38,912千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 0千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	194	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当四半期連結累計期間において、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,266.78円	1株当たり純資産額	1,276.80円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失( )等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益 6.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失 6.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	270	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	270	234
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 62.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	157	2,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	157	2,422
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....194百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社コジマ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社コジマ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。